

減免の実施状況について

1 全国【全国有料化都市アンケート】

表 1 減免状況（令和 6 年 10 月 23 日回答終了、全 486 都市中、有効回答都市数 348 都市）

No.	区分	減免 実施 都市数	減免 割合 (%)	非課税 要件 あり	割合 (%)	非課税 要件 なし	割合 (%)	申請 必要	申請 不要
1	生活保護受給世帯	110	31.6	11	10.0	97	88.2	91	17
2	児童扶養手当受給世帯	34	9.8	6	17.6	28	82.4	26	7
3	特別児童扶養手当受給世帯	37	10.6	7	18.9	30	81.1	30	7
4	身障者手帳所持世帯	57	16.4	27	47.4	29	50.9	51	5
5	精神障害者手帳所持世帯	45	12.9	27	60.0	17	37.8	39	3
6	療育手帳所持世帯	35	10.1	16	45.7	19	54.3	31	4
7	中国残留邦人支援受給世帯	26	7.5	0	0.0	26	100.0	22	4
8	要介護 4、5 認定世帯	48	13.8	10	20.8	37	77.1	40	6
9	乳幼児がある世帯	78	22.4	3	3.8	74	94.9	52	25
10	ストマ装具使用世帯	24	6.9	1	4.2	23	95.8	17	7
11	在宅での腹膜透析世帯	15	4.3	1	6.7	14	93.3	14	1
12	老齢福祉年金受給世帯	11	3.2	2	18.2	9	81.8	9	2
13	遺族基礎年金受給世帯	8	2.3	2	25.0	6	75.0	8	0
14	母子福祉年金受給世帯	1	0.3	1	100.0	0	0.0	1	0
15	75 歳以上のみの世帯	13	3.7	9	69.2	4	30.8	11	2
16	市長が特に認めた世帯	97	27.9	9	9.3	77	79.4	88	3

【上記のほか】（有効回答都市数 365 都市）

No.	区分	減免 実施 都市数	減免 割合 (%)
1	災害ごみ	275	79.0
2	ボランティア清掃ごみ	308	88.5
3	おむつ	119	34.2
4	枝・葉・草	91	26.1

- ※ 1 生活保護受給世帯への減免実施都市は、110 都市（31.6%）であり、3 割以上の都市で実施している。
- ※ 2 児童扶養手当受給世帯への減免実施都市は、34 都市（9.8%）であり、約 1 割の都市で実施している。
- ※ 3 災害ごみに対して配慮している自治体は、275 都市（79.0%）であり、実施割合は高い。
- ※ 4 ボランティア清掃ごみに対して配慮している自治体は、308 都市（88.5%）であり、実施割合は非常に高い。
- ※ 5 おむつの排出に対して配慮している自治体は、119 都市（34.2%）であり、3 割以上の都市で実施している。

2 県内【県内有料化自治体アンケート】

表2 減免状況（令和6年11月20日現在、県内自治体27団体回答）

No.	区分	減免 実施 都市数	減免 割合 (%)	非課税 要件 あり	割合 (%)	非課税 要件 なし	割合 (%)	申請 必要	申請 不要
1	生活保護受給世帯	1	3.7	0	0	1	3.7	0	1
2	児童扶養手当受給世帯	1	3.7	0	0	1	3.7	0	1
3	特別児童扶養手当受給世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
4	身障者手帳所持世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
5	精神障害者手帳所持世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
6	療育手帳所持世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
7	中国残留邦人支援受給世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
8	要介護4、5認定世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
9	乳幼児がある世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
10	ストマ装具使用世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
11	在宅での腹膜透析世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
12	老齢福祉年金受給世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
13	遺族基礎年金受給世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
14	母子福祉年金受給世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
15	75歳以上のみの世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
16	市長が特に認めた世帯	1	3.7	0	0	1	3.7	1	0

【上記のほか】（県内自治体27団体回答）

No.	区分	減免 実施 都市数	減免 割合 (%)
1	災害ごみ	16	59.3
2	ボランティア清掃ごみ	19	70.4
3	おむつ	1	3.7
4	枝・葉・草	0	0

- ※1 県内のごみ処理有料化を実施している全市町村27団体から回答あり。
- ※2 生活保護受給世帯、及び児童扶養手当受給世帯への減免実施団体は1市のみであり、実施割合は3.7%と低い状況。
- ※3 災害ごみに対して配慮している自治体は16団体（59.3%）であり、全国の実施割合（79.0%）と比較するとやや低い状況。
- ※4 ボランティア清掃ごみに対して配慮している自治体は、19団体（70.4%）であり、全国の実施割合（88.5%）と比べるとやや低い状況。
- ※5 おむつの排出に対して配慮している自治体は、1町のみであり、実施割合は3.7%と低い状況。